

2023 年調停法 (THE MEDIATION ACT, 2023)



2023 年 9 月 15 日、インド政府は、2023 年調停法 (Mediation Act, 2023) を通達しました。この画期的な法律は、代替的紛争解決メカニズムである調停を成文化したものです。広範な紛争について調停を規制する法律を制定することで、司法制度に対する圧力の高まりを緩和する称賛に値する一步を踏み出しました。本 FAQ では、調停法的主要な特徴について、解説します。

1. 調停とは？

法の下、調停は広く定義されており、当事者が第三者である調停人の助けを借りて紛争の円満な解決を図るあらゆるプロセスが含まれます。注目すべきは、調停人には当事者に和解を押し付ける権限はないことです。プロセスには、訴訟前調停、オンライン調停、コミュニティ調停、調停、その他同様の意味を持つ表現等、様々な形態があります。

2. 法律の適用範囲は？

調停法は、インド国内で発生する以下のような調停に適用されます。

- a) 両当事者がインドに常居所を有する、もしくは法人を設立している、または事業所を有している。
- b) 調停合意書に、紛争解決に関する本法の規定が明記されている。
- c) 国際調停である。
- d) 一方の当事者が、中央政府、州政府、または商業紛争における関連団体である。

中央政府および関係州政府は、自らが当事者である他の紛争を、本法に基づく調停に指定する権限を有します。

3. 調停合意とは？

調停合意とは、当事者間の紛争を調停に委ねる合意をいいます。調停合意は、契約書の条項、別個の契約書、裁判手続きにおける答弁書、合意書における言及、または通信のやり取りとすることができます。

4. 調停人とは？

調停人とは、調停を行うために、当事者または調停サービス提供者によって任命された個人をいいます。調停人には、インド調停評議会に調停人として登録された者も含まれます。

5. 調停人に任命されるのは？

当事者間の調停合意に従い、適切な資格、経験、認定を有する者（国籍は問わない）を調停人に任命することができます。

6. 調停に付託することができない紛争は？

以下の紛争は、調停に付託することができません。

- a) 法令により調停に付すことが禁止されている紛争（2016 年会社（調停及び和解）規則第 30 条に該当する事項等）
- b) 未成年者、神、知的障害者、精神障害者、心神喪失者に対する訴えに関する紛争
- c) 政府に対する所有権宣言訴訟に関する紛争
- d) 刑事犯罪に関する紛争
- e) 調停合意の第三者の権利に影響を及ぼす紛争（子の利益に関わる夫婦間の紛争を除く）
- f) 競争、電気通信、電力、証券、環境、税制などの規制対象に関する紛争

7. 訴訟前調停は法律で義務付けられていますか？

法は、調停合意の有無にかかわらず、すべての民事訴訟または商事訴訟について、紛争当事者には訴訟前調停を選択する権利を提供しています。ただし、2015 年商事裁判所法の下における商事紛争については、訴訟前調停が義務付けられていることに注意が必要です。2015 年商業裁判所法（Commercial Courts Act, 2015）に関する FAQ は [こちら](#) をご覧ください。

8. 調停完了までの期限は？

調停は、当事者が調停人に最初に出頭した日から 120 日以内（180 日まで延長可能）に全過程を終了する必要があります。

9. 当事者は調停を取り下げることができますか？

調停の当事者と調停人に書面によって調停を取り下げる意思を伝えた後、調停を取り下げることができます。

10. 訴訟前調停に失敗した場合でも、裁判所や審判所は当事者を調停に付託することができますか？

紛争のどの段階においても、裁判所や審判所は、当事者の要請に応じて調停に付託することができます。





11. 訴訟前調停にかかる費用の負担者は？

別段の合意がない限り、調停人費用およびその他の費用を含むすべての調停費用は、当事者が等しく負担します。

12. 調停に関する守秘義務は？

調停人、調停サービス提供者、当事者、参加者は、調停手続に関する秘密を保持することが義務付けられています。

13. 調停当事者に暫定的な保護を与える規定はありますか？

裁判所や審判所は、暫定的な保護を付与する権利を有します。ただし、当事者自身によって開始され、裁判所や審判所に付託されていない調停に関しては、暫定的な保護を付与する規定はありません。

14. 調停人の解任は？

調停人は、(i)調停人が調停から脱退した場合、(ii)調停人に利害の対立がある場合、(iii)調停人による情報開示の後、紛争当事者が調停サービス提供者に調停人の交代を申請した場合、委任を終了させることができます。

15. 調停和解合意とは？

調停和解合意とは、調停に関与した一部またはすべての当事者間で、調停人によって認証された書面による合意をいいます。これは、紛争を解決するもので、本来調停に付託された事項以外の問題を包含することもあります。

16. 調停和解合意は登記が必要ですか？

調停和解合意は、その有効性を確認するための登記は義務付けられていません。しかしながら、調停和解合意（裁判所または Lok Adalat によって付託された調停から生じた契約を除く）は、記録を目的として登記することができます。これにより、公文書として扱われることになります。



17. 調停和解合意はどのように執行されますか？

1908年民事訴訟法の規定に従って、民事裁判所が下す判決と同様に強制執行が可能です。

18. 調停で和解が成立しなかった場合、どうなりますか？

調停によって当事者が和解に至らなかった場合、調停人は具体的な詳細や理由を伏せた非和解報告書を作成し、当事者または調停サービス提供者（機関調停の場合）に提出します

19. 調停和解合意について争うことができるのはどのような場合ですか？

調停和解合意は、詐欺、汚職、なりすまし、または紛争が同法の調停にふさわしくないといった限られた理由の下、争うことが可能です。

20. 調停和解合意に対する異議申し立てのスケジュールは？

調停に参加した当事者のいずれもが、合意書を受け取った日から 90 日以内に異議を申し立てることができます。裁判所や審判所は、申請者が最初の 90 日以内に申請しなかったことに正当な理由があると認めた場合、さらに 90 日延長することが可能です。

21. 調停法は、施行前に開始された調停手続にも適用されますか？

施行後に開始された調停手続にのみ適用されます。

Authors: Renjith Nair, Altamash Qureshi and Bodhisattwa Majumder

Disclaimer: The information contained in this document is not legal advice or legal opinion. The contents recorded in the said document are for informational purposes only and should not be used for commercial purposes. Acuity Law disclaims all liability to any person for any loss or damages caused by errors or omissions, whether arising from negligence, accident, or any other cause.